

県勢進展に堅実な歩み

ビッグ・テンからみた1962年

- 1 国鉄三陸縦貫鉄道建設線に昇格される
- 2 教育施設の充実なり、高校生徒急増対策すすむ
—大船渡工業高校・盛岡一高・盛岡商業高校・理科教育センター・養護学校などの新改革—
- 3 県長期経済計画なる
- 4 県農業基本計画樹立され、農業構造改善事業発足す
- 5 県庁舎新築工事着手さる
- 6 国道八戸—仙台線および秋田—盛岡線一級国道に編入さる
- 7 釜石製鉄社線の撤去問題解決す
- 8 福祉厚生施設の整備すすむ
—高等看護学院・好地荘・杜陵学園・都南学園・消防学校などの新改革—
- 9 観光施設整備計画まとまる
- 10 外柵沢防災ダム完成す

一六二年県勢ビッグ・テン

ことしも余すところ、あとひと月。人それぞれに感慨があり、そして過去をかえりみ明日に希望を託すように、一年間の県政回顧を通して県民ともども反省し、さらには新たな年への進展に資そうと、ことしもまた「県勢ビッグ・テン」が選ばれた。

ビッグ・テンは、県民に明るい話題を、という趣旨もあって、ことし成果があがった県の施策あるいは躍進途上にある県勢への布石となるものを中心にとりあげた故もあるが、いずれも明るい面で占められており、ことしもまた堅実な県勢の進展がはかられたことを物語っている。選ばれた内容は別項のとおりだが、このほか選にはもれたが「通岡峠有料道路の工事着工」、「四十四田ダム工事の本格化」、「徳田橋の開通」などが明るい県政の話題となり、また「県北地方の干害」、「松尾鉱業所の企業整備」についても話し合われ対策の跡が検討された。

ところで、こうして年々選ばれる県勢ビッグ・テンは、後日、本県の歩んだ歴史が一見してわかる貴重な県政資料になることを思い、一九五〇年からのビッグ・テンを八頁に掲げた。

1 国鉄三陸縦貫鉄道、建設線に昇格さる



三陸沿岸縦貫鉄道は、大正十一年に制定された鉄道敷設法によって、本邦に必要な鉄道として、日本国有鉄道の敷設すべき予定鉄道線路として定められてから約四十年間にわたる県民の宿願でありました。それが、昭和三十六年五月調査線に編入され、さらに昭和三十七年三月二十八、九両日の鉄道審議会において着工線に昇格されました。この三陸沿岸は釜石、大船渡、宮古などの良港、また全国有数の三陸漁場を背景とした多くの漁業基地、さらに陸中海岸国立公園を中心とした幾多の観光資源をはじめ、沿岸一帯の鉱産、森林資源など、各種の豊富な資源に恵まれ、臨海工業地帯としても将来の発展が期待されていますが、今まで交通の不便な問題が予想されます。それだけに、県民はもとより、県

として一日も早く着工されるよう期待されています。

2 教育施設の充実なり、高校生徒急増対策すすむ



本県における中学校卒業生は、本年から急増の傾向にあり、昨年三月に二万三千人だったものが、ピーク時の四十一年には四万人を超えるものと推定されており、それに加えて高校志願者も急激に増加している現状です。そこで県教育委員会では、これに備えて昭和三十五年から「高校再編整備計画」をすすめ、いよいよ実施段階に入っています。これは三カ年計画で行なわれ、新設五校を含む七十三学級増、そのほか臨時に延べ六十二学級を増設するもので、施設や設備だけで十二億六千万円余りが見込まれており、来年はこれによって、公立全日制で今年より約三千人ぐらいく、高校へ入学できることとなります。

大船渡工業高校は本年四月から募集をはじめ、機械科八十名、電気科四十名が入学しました。建築工事は昭和四十年を目途に年次計画で行なわれ、総工費は一億五千六百万円となっています。

盛岡一高、盛岡商業高校はすでに完成していますが、盛岡一高は総工費一億一千四百百万円で十一月に落成、盛岡商業高校は九月に総工費一億一千二百百万円で盛岡市本宮に新築移転しました。

県立養護学校は本年四月、し体不自由児の学校として、総工費二千六百万円で紫波郡都南村に設置され、現在、小学部四十四名が入学しており、来年は中学部の生徒も入学させることになっていいます。

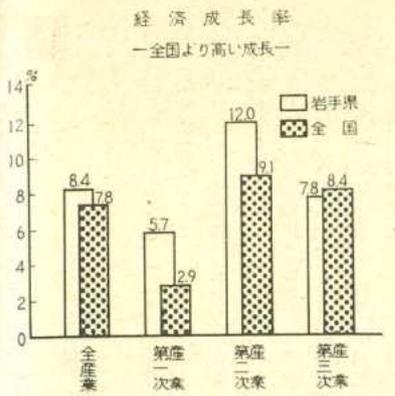
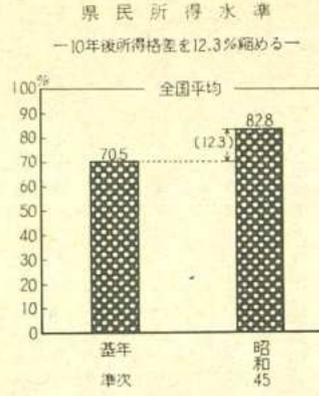
県立理科教育センターは本年八月、盛岡市上田に総工費二千五百百万円で落成し、理科学習教員の研修、理科教育の基礎研究など、本県理科教育振興のために、その機能を発揮しています。

3 県長期経済計画なる

県では本年八月に、県経済の十年後（昭和四十五年）の姿を描いた「岩手県経済計画」をつくりました。

この計画がつけられたわけは、新しい時代に即応した県内の開発を強力におしすすめるためです。

これまでの県内開発は、昭和二十五年



に制定された国土総合開発法によって、昭和二十八年に閣議決定をうけた「北上特定地域総合開発計画」、昭和三十三年に閣議決定をうけた「北奥羽特定地域総合開発計画」を根幹としてすすめられてきました。さいきんの日本経済の発展は、国土総合開発の方向を、これまでの国土保全や資源開発から国民所得の増加へも転換せしめました。

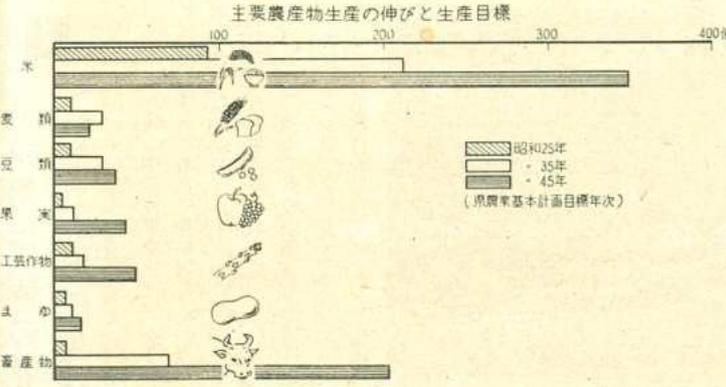
そこで本県においても、全国水準に比べておくれいている県経済を立て直し、県民生活の向上をはかるために、新しい観点から県内開発をより広く、深くおしすすめることになり、その開発の指針としてこの経済計画が生まれたのです。

この計画のねらいは、本年三月に発表された二十年後（昭和五十五年）の本県経済の姿を想定する「岩手県経済の長期展望」を基点として、昭和四十五年までに県民一人当りの所得水準を、国民一人当り所得水準の八十割台（昭和三十一年と三十三年の基準年次では七十・五割）まで近づけ、県民生活をより明るく、豊かにしようとするものです。

このような基本目標を達成するために県の経済規模をどのような姿にし、それを実現するための課題、施策、さらには国、市町村、民間は、どうすればよいかについて、その方向を示したものです。

4 県農業基本計画樹立され、農業構造改善事業発足す

農林業を商品生産の経済部門として産業的に確立し、農業と他産業との所得格差を是正するため、政府は農業基本法を制定公布しました。県でもこんごにおける本県農業の向うべき新しい道を方向づけるために本年五月、農林業基本対策審議会を設置し農業基本計画を策定中



したが、年内に最終決定される運びになりました。

この計画の内容は、目標年次（昭和四十五年）における農業生産および所得の目標を基準年次（昭和三十五年）の約二倍とし、そのため畜産、果樹その他の成長部門の選択的拡大をはかり、自立経営の目標とする農業経営類型を地域別に示し、農業構造改善の施策の目標と対策の方向を明らかにし、それらを実現するために必要な具体的な対策を示すものである。

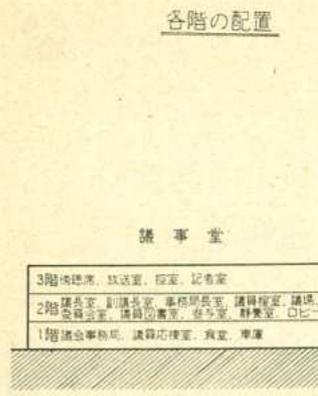
農業構造改善事業は前記の構造改善を推進するための国の施策の一環として、県、市町村の協力により実施されるもので、農業生産基盤の整備開発、農業経営の近代化をはかるための施設の導入など農業構造の改善に必要な事業を総合的に、農業技術の革新と農業生産の選択的拡大をはかりつつ自立経営と協業の育成を助長するものです。

この事業は三十六年度から十九年計画で全市町村にわたり実施していますが、一市町村については三十九年継続の事業となります。昨年は計画地域の指定だけでしたが、本年から本格的に実施されており、年内にパイロット地区二カ所、一般地域五カ所の選定が行なわれることになりましたが、県としても本事業の推進を期しています。

5 県庁舎新築工事着手さる

県庁舎の新築計画は、現庁舎が明治三十六年の建築で、すでに六十年を経ていくため、建物全体の老朽がはなはだしくしかも行政事務の増加によって狭くなりそのため部局の一部が市内十三カ所に分散し、県政の運用上はもとより、県民にも多くの不便を付けてきました。

12階	警務本部総務課、警務通信出張所、職員診察室
11階	人事委員会、企画開発局、工務局
10階	教育委員会
9階	電力局、医務局、農地林務部林務課
8階	土木部、農地林務部林務課
7階	農地林務部、警務本部刑事課、土木部砂防課、都市計画課、建設課
6階	警務本部
5階	厚生部、技術部財政課倉庫
4階	農務部、電話交換室
3階	知事室、副知事室、秘書部
2階	経済部、総務部統計課
1階	出納部、総務部文書課、県民室、記者クラブ、銀行
地階	計量検定所、食堂、売店、理髪室、その他



こうした事情から、公共の利便と公務の能率増進をはかるために庁舎の改築を計画し、本年二月、県議会の議決を得て本年度から三年継続事業で、鉄骨鉄筋コンクリート造り、建坪三万七千平方メートル（一万一千三百七十七坪）の県庁舎、県議会議事堂を約十七億三千万円の事業費で現在地に新築することになったわけだ。

県では、この事業遂行のため数回にわたる審議と建設省の指導助言によって六月に基本設計のマスタープランの詳細決定を、六月県議会にその旨報告し、了承を求めて最終プランの決定をみるにいたりしました。

そこで直ちに実施設計に着手し、十月建設工事の設計が完了したので、建築設備の設計は山下設計事務所へ委託しましたが、十一月二十一日には大手五社による指名競争入札の結果、鹿島建設株式会社が八億八千万円で建築主体工事を請負うことになりました。

なお着工は十二月下旬、完成は四十年三月を予定しております。なお新庁舎の規模はおよそ次のとおりです。

▽県庁舎 鉄骨鉄筋コンクリート造り地下一階地上十二階建て

▽議事堂 鉄筋コンクリート造り地上二階一部三階建て

6 国道八戸—仙台線および秋田—盛岡線一級国道に編入さる

岩手県内の一級国道は内陸部を縦断する国道四号線（延長百八十九キロ、うち舗装延長百九キロで、約五十七・六割）だけでしたが、本年五月一日に二級国道八戸—仙台線と秋田—盛岡線が一級国道に指定されました。

八戸—仙台線は仙台市を起点として、本



県沿岸部を縦断して青森市を終点とする一級国道四十五号線という名称になりましたが、この路線は延長三百二十八キロで昭和三十六年度からの道路整備五カ年計画により、現在の道路改良済み延長五十八キロから昭和四十年末には道路改良済み延長が百七十キロになり、全延長の約七十二割が改良済みになります。

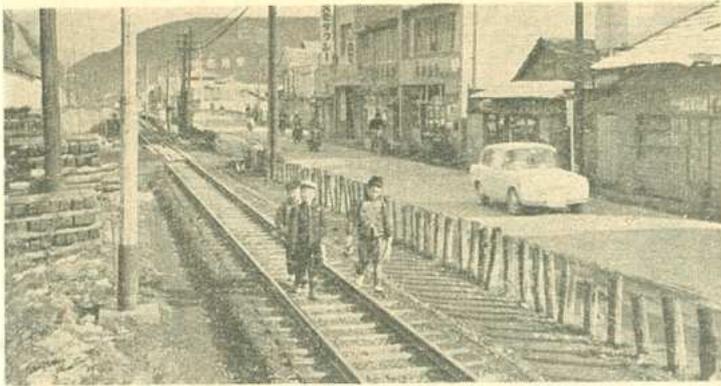
また橋梁については、現在永久橋百七十四橋、木橋四十一橋ですが、昭和四十年末には永久橋二百四橋と木橋十一橋になる予定です。このように本路線が整備されますと、三陸沿岸一帯の林、鉱、海、農産物、その他の産業資源の開発、また天然の風光に富む陸中海岸国立公園も、よりいっそう脚光を浴びることでしょう。

秋田—盛岡線は盛岡市を起点とし、奥羽山脈を横断して秋田市を終点とする、一級国道四十六号線という名称になりましたが、この路線の延長は現在三十七キロで現在の道路改良済み延長二十四キロから、昭和四十年末には全延長が改良されることとなります。また橋梁については永久橋三十三橋、木橋五橋ですが昭和四十年末には全橋梁が永久橋になる予定です。

このように本路線が整備されますと、奥羽山系の林、鉱、農産物、そのほかの産業資源の開発、また秋田県との文化、経済の交流に役立つことと思われま

7 釜石製鉄社線の撤去問題解決す

昭和二十九年三月いらい問題となっていた主要地方道盛岡釜石線の釜石社線撤去に伴う補償問題は、その関係にある富士製鉄および日鉄釜石と県との間に契約が行なわれ、十一月二日付で締結の運びになりました。



【近く撤去されることになった釜石製鉄社線】

仙人トンネルを含む有料道路の完成に伴ない、釜石—大橋間の交通混雑緩和策として十数案の道路改良案を策定し比較検討した結果、県道に併設されている富士製鉄所専用鉄道(社線)の廃止撤去をして、道路の拡巾改良をすることが最も得策であるとして採りあげられ、県の工事として実施される方針が明らかとなり具体的になったものです。

社線は富士製鉄の所有で日鉄釜石が産出する鉄鉱石を製鉄所に運搬しています。鉱石はこんごも毎日千二百ト運送を要するもので、これを国鉄輸送に切替えて運送することにし、そのため積卸設備の改築が必要とされています。

代替施設の内容は大橋駅構内に三千ト積込貯蔵槽を設け、釜石駅から溶鉱炉の間の約二キロに県道を立体交差し、国鉄貨車が入り出できるように計画しました。

総事業費は七億余円で、そのうち代替施設の補償費は二億二千四百万円ですが昭和三十五年度から予算措置し、道路改良および都市計画街路事業として着手し昭和三十九年度までに社線の撤去を完了することを目標としました。



【自力で生活できない人々を収容する好地荘】

本県の福祉厚生施設の整備は、目ざましいものがあります。本年も宮古高等看護学院をはじめ好地荘、杜陵学園、都南学園、消防学校などが新設され、福祉厚生面の向上がはかられています。

工費千七百六十一万円で建築中で、明年四月から定員六十名で開校する予定です。好地荘は救護施設として本年六月、神貫郡石鳥谷町に総工費千八百九十万円が開設され、県内居住者で生活保護法による生活扶助をうけている人々のなかで、重度の身体、精神障害のため自力で日常生活のできない人々を収容し、その人たちの生活を保障しています。

杜陵学園は看護院として本年四月、総工費千九百九十万円で盛岡市下野川に新築移転しましたが、これは十八才未満のいわゆる問題児とよばれる要保護児童を収容し、児童の性行を指導改善し、心身の成長を助けて、社会の健全な一員とするように育成することに努めています。

都南学園は、身体不自由児の収容施設として昭和三十三年十二月に紫波郡都南村に開設され、身体不自由児のために医療、生活面の指導改善を行なってきましたが、本年は新しくベッド数を五十床増やし、また建物面積も二百八平方メートル増やすことになり、本年度内に完成しますが、今までの総工費は全部で六千八百四十七万円で、消防学校は、最近とみに複雑になった消防業務を遂行する人材育成のために、本年七月、盛岡市上田に総工費二千六百五十一万円で完成しました。

8 福祉厚生施設の整備すすむ

9 観光施設整備計画まとまる

本県における豊かな自然的・人文的観光資源を、現代ならびに後代にわたる県民の財産として開発することは、県行政の重要な課題であり、観光の分野は総合産業として本県の社会的、経済的地位を向上するうえに、きわめて大きな役割を果たすものです。この観点から、これらの資



【スキーヤーの楽園、八幡平国立公園】

源の活用を促進するため、県では民間有識者を網羅する観光審議会を設置して、本県観光行政の向うべき目標を諮問した結果、本年十月四日に「観光開発基本要綱」を、十一月七日には具体的な「観光開発計画」の答申があり、県ではこれをもって本県観光開発の長期計画として決定しました。

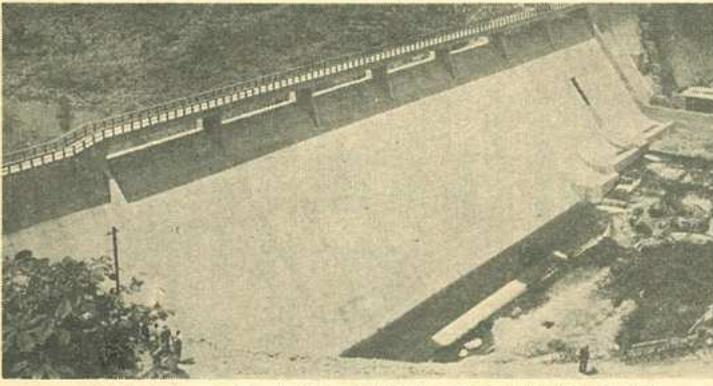
「観光開発基本要綱」の骨子は、本県の観光開発の基本目標を「清潔にして健全な観光県の建設」におき、五年後の昭和四十二年には現在の年間観光客百四十万人を三百三十万人にふやし、県外客からの観光収入を十七億円から六十億円に伸長させることを目標としています。

この計画を達成するために「観光開発計画」では、八幡平国立公園、陸中海岸国立公園、下閉伊九戸鐘乳洞群(安家洞内間木洞、竜泉洞)、平泉および花巻温泉郷の五地区を重点地域として集团的開発を行なうほか、県立自然公園などの主要観光地を対象として県内を六ブロック(久慈福岡、宮古下閉伊、盛岡、花巻釜石、北上水沢、一関気仙)に分け、既存の観光施設を土台にして新たに観光施設を整備充実するものです。

これらの基盤整備が国、県、市町村、民間資本あわせて五十七億円の投資によって達成されることが期待されています。

10 外柵沢防災ダム完成す

本年六月に岩手郡平石町御所に竣工した外柵沢防災ダムは、岩手郡平石町地内を流れる南川沿いの耕地五百四十一畝をたがきなる水害から完全に防ぐ目的で昭和二十五年から実施され、三ダムをつくる県管御所防災ダム事業計画の一環としてつくられたものです。



【県内のコンクリートダムで、第3位を誇る外柵沢防災ダム】

この事業は十億五千万円の事業費で流域内にコンクリートダム三カ所をつくり農業生産の面では約四十六万八千畝(三千二百二十石)の米の減産防止をはかり、経済上からは年間、六千二百万円にのぼる水害による被害額の軽減を目標とするもので、昭和三十年に完成した鶯宿ダムに次いで二番目に完成したものです。

外柵沢防災ダムの規模は、堤防の長さ百六十九尺、高さ二百二十五尺で、二万八千三百四十立方尺のコンクリートが使われ、六カ年の歳月と三億百万円の費用を要したもので、県内にあるコンクリートダムとしては猿ヶ石、豊沢の両ダムに次いで第三位の規模をもっています。

このダムの竣工によって全体計画の六割、つまり米二十八万五千石(千八百七十石)の減産防止と年間、三千七百万円の被害額節減が実現されました。

さらに未完了となっているレン滝ダムも本年度から準備工事がはじめられ、四十一年には三つのダムが全部完成する予定になっており、関係農民の本事業に対する期待は大きいものがあります。

このように県では県民の住宅や農地を水害から守るために、県内の各河川にダムを建設しており、その意味においても外柵沢防災ダムの竣工は、さらに防災の固めを強くしたものといえましよう。